

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	（075）313-6151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山田 栄作
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	（075）313-6151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山田 栄作
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 （大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号） 株式会社中央倉庫東京支店 （東京都江東区枝川3丁目1番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	10,896	11,111	21,656
経常利益(百万円)	665	704	1,320
四半期(当期)純利益(百万円)	352	400	606
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	176	153
純資産額(百万円)	30,059	30,100	30,149
総資産額(百万円)	37,115	37,189	37,457
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.61	22.24	33.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	80.6	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	843	783	1,937
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	187	186	316
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	485	364	774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,752	5,660	5,428

回次	第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.32	9.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は記載しておりません。
4. 第131期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社3社により構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって被害を受けたサプライチェーンの復旧や、懸念された夏場の電力不足の影響も限定的であったことなどから、回復への動きはみられるものの、一方欧州の信用不安に起因する世界経済の減速や円高等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物の保管残高は震災直後に比し回復傾向にありますが、国際貨物におきましては、輸入貨物は増加していますが、輸出貨物は円高の影響を受けて減少しており、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進や電力需給対策に呼応した節電等にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は11,111,064千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は643,317千円（前年同期比10.5%増）、経常利益は704,281千円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は400,039千円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高、保管残高とも前年同期に比し増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は2,594,507千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は306,741千円（前年同期比78.8%増）となりました。

運送業

運送業におきましては、取扱数量は前年同期に比し増加し、営業収益は5,839,203千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は443,683千円（前年同期比6.0%減）となりました。

国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業及び通関業の取扱数量は前年同期に比し減少しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は2,713,799千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は177,861千円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ267,505千円減の37,189,561千円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が232,088千円増加しましたが、固定資産の建物及び構築物が378,284千円、投資有価証券が215,052千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ218,876千円減の7,088,729千円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が159,300千円増加しましたが、流動負債の短期借入金が200,000千円、災害損失引当金が137,897千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48,629千円減の30,100,832千円となりました。これは主に、利益剰余金が175,090千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が226,636千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、0.5ポイント増の80.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動におけるキャッシュ・フローで783,434千円の増加、投資活動におけるキャッシュ・フローで186,970千円の減少、財務活動におけるキャッシュ・フローで364,373千円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には5,660,647千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、783,434千円と前年同期と比べ59,941千円（7.1%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、186,970千円と前年同期と比べ347千円（0.2%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済によるものであり、364,373千円と前年同期と比べ121,313千円（25.0%）の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

・基本方針の内容の概要

当社は、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社の株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様に十分な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等の不適切な買付等があることを、否定することができません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることになるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該特定の者自身の利益のみを図る場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。

・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

企業価値向上への取組み

当社グループは、企業理念である『誠実』『進歩』『挑戦』に基づき、コーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」を制定するとともに、以下のとおりグループ経営中長期ビジョンを策定しております。

企業の物流効率化、コスト削減等のソリューションを提案できる総合物流会社

陸海空機能と物流センター機能を備えたサービス提供力のある総合物流会社

収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業

環境経営、内部統制などCSRを果たせる企業

未来志向で創造力のある人材育成ができる企業

当社は、これまでの実績を踏まえつつ、お客様、株主、社員、その他のステークホルダーの皆様により一層信頼され、これら企業理念、コーポレート・スローガンやグループ経営中長期ビジョンに相応しい企業作りは今後とも取組み、企業価値向上に努めてまいります。そして、お客様本位、品質本位をもとに当社企業理念の「誠実」に戻り原点回帰を旨として、2010年度から「do the best at all times sincerely for the clients」（お客様のために心から常に最善を尽くします。）をモットーに、第三次3ヵ年中期経営計画「BASIC 2012」を策定いたしました。

第三次3ヵ年中期経営計画最終年度において当社は、（a）お客様から信頼される物流パートナー（b）強固な財務基盤に基づく信用力ある企業を目指してまいります。その基本方針として、次の2点を掲げています。

「お客様本位」「品質本位」に基づいた物流サービスの提供を推進してまいります。

経営資源の最適配分と強固な経営財務基盤を構築いたします。

そして基本方針に基づき、「ソリューション」、「信頼性」、「選択と集中」をキーワードとして掲げ、以下の主たる取組みを推進しております。

- (a) 物流総合施設と機能を核にソリューション営業力の強化と地域密着による事業基盤の強化
- (b) 安全、安心な品質本位のサービス追求による信頼性の向上
- (c) 経営資源の選択と集中による効率経営の推進等コスト競争力の強化
- (d) 堅実な経営財務政策の遂行と株主共同の利益の確保
- (e) 未来志向で創造力豊かな人材の育成

コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、経営の透明性確保の観点から当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役各2名に就任いただき、独立役員として各氏を株式会社大阪証券取引所に届出を行っております。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、内部統制に関する体制を一元管理し、定期的に報告、審議を実施しています。さらに、企業行動規範を定め、内部通報制度を始めとする様々な施策を推進しています。

当社は、引続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、株主の皆様を始めステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築し、CSRを果たせる企業作りに注力し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

・本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

当社は平成21年6月29日開催の第129回定時株主総会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決議しました。本プランの概要は以下のとおりです。

ア．本プランの対象となる買付等

当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）について、保有者およびその共同保有者等の株券等保有割合が20%以上となる買付等、ならびに当社株券等について、公開買付を行う者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします（以下、本プランの対象となる上記行為を「買付等」といいます。）。

イ．本プランの手続概要

買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、当社取締役会および独立委員会に対し、当該買付等に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会または独立委員会が定める合理的期間内に提供し、原則として60日間（対価を現金（円価）のみとする当社株券等全部の公開買付の場合）または90日間（その他の買付等の場合）の当社独立委員会による検討、対抗措置の発動、不発動、株主総会招集等の勧告のための期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）が経過し、かつ当社取締役会または株主総会对抗措置の発動の是非について決議を行うまでは、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

また、本プランを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を防止するため独立委員会を設置するとともに、株主の皆様意思を確認するため、必要に応じて株主総会の招集を行うこととします。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、および学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成されます。

ウ．独立委員会の勧告

独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記「ないし」に相当する買付等（以下「不適切な買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記「ないし」に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またそのおそれがないと認めた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

株価を高騰させて高値で当社およびその関係者に引取らせることを目的とする行為

当社が事業を行うために必要な資産（有形資産のほか、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報および主要取引先ならびに顧客等の無形資産を含みます。）を当該買付者等またはその関係者に取得させることを目的とする行為

当社の資産（その定義は上記「ないし」に定めるところによります。）を当該買付者等またはその関係者等の債務

の担保として供することまたはその弁済原資として用いることを目的とする行為

当面当社の積極的な事業の用に供されていない不動産および有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせることまたは一時的な高配当によって株価を急上昇させて当社株式の高値売り抜けを目的とする行為

強圧的二段階買付（最初の買付で当社株券等全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または二段階目の買付条件を明確にしないで公開買付等による株券等の大量買付け等を行うことをいいます。）その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある行為

買付等の条件（買付対価の種類・金額、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を毀損する、または当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

エ．取締役会による決議

手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付者等は本プランの定める手続を遵守していないと認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。

不適切な買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は上記ウ．ないし に相当する不適切な買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、原則として株主総会の決議を経ることなく、対抗措置の発動を決議することができます。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が上記ウ．ないし に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めるときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領後10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

オ．株主総会

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告したときは、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の承認決議を経て、対抗措置を発動する取締役会決議を行うことができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合等においても、株主総会を招集することができるものとします。

カ．対抗措置の手段

当社は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当等必要な措置の中からその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

キ．対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、買付者等が当該買付等を中止した場合や、対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当をする場合において、権利の割当を受けるべき株主が確定した後に、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日ま

の間は新株予約権の無償割当を中止または停止し、新株予約権の無償割当後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

ク．本プランの発効、有効期間、廃止および変更

本プランは、上記第129回定時株主総会において決議されたことをもって発効しており、その有効期間は、上記第129回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正・変更する場合があります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.chuosoko.co.jp>)に掲載する2009年5月20日付け「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。

・特別な取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

当社取締役会は、上記特別な取組みである企業価値向上への取組み、コーポレート・ガバナンスへの取組みを推進することは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。また、本プランにつきましても、当社株式の大量買付け等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続きがあること、また、法令および当社定款等の許容する限度において相当な対抗措置を実施することがあり得ることを具体的に明記しており、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

・特別な取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。また、本プランも買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を重視するものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

・特別な取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、本プランは独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示を適時適正に行うこと、合理的客観的な発効要件を設定していること、第三者専門家の意見を取得すること、デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,064,897	-	2,734,294	-	2,263,807

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	860	4.51
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町70番地	850	4.45
みずほ信託銀行株式会社(注)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	840	4.40
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	820	4.30
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8号	800	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	738	3.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	708	3.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	552	2.89
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	545	2.85
伊吹 康子	京都市上京区	427	2.24
計	-	7,143	37.47

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 上記のほか、自己株式が1,075千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,075,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,960,800	179,608	-
単元未満株式	普通株式 28,497	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	19,064,897	-	-
総株主の議決権	-	179,608	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀 内畑町41番地	1,075,600	-	1,075,600	5.64
計	-	1,075,600	-	1,075,600	5.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,428,559	5,660,647
受取手形及び営業未収入金	3,104,202	3,126,862
貯蔵品	11,988	9,480
繰延税金資産	209,371	201,465
その他	444,090	519,514
貸倒引当金	14,711	15,110
流動資産合計	9,183,502	9,502,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,678,268	12,299,983
機械装置及び運搬具(純額)	724,492	729,156
土地	9,629,710	9,609,596
リース資産(純額)	32,588	54,473
その他(純額)	153,368	143,805
有形固定資産合計	23,218,427	22,837,015
無形固定資産	39,620	44,588
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702,596	4,487,544
繰延税金資産	12,325	13,365
その他	316,545	314,561
貸倒引当金	15,950	10,374
投資その他の資産合計	5,015,516	4,805,096
固定資産合計	28,273,564	27,686,701
資産合計	37,457,066	37,189,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,159,616	1,134,195
短期借入金	3,310,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	825,100	733,600
リース債務	12,504	16,536
未払法人税等	270,182	296,036
賞与引当金	219,281	218,920
役員賞与引当金	17,300	8,300
災害損失引当金	137,897	-
その他	593,486	653,680
流動負債合計	6,545,368	6,171,269
固定負債		
長期借入金	429,100	588,400
リース債務	21,712	40,660
繰延税金負債	106,629	87,919
退職給付引当金	87,575	90,659
負ののれん	2,436	812
その他	114,781	109,006
固定負債合計	762,236	917,459
負債合計	7,307,605	7,088,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	25,847,946	26,023,037
自己株式	930,793	930,570
株主資本合計	29,915,255	30,090,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,827	115,808
為替換算調整勘定	7,318	6,893
その他の包括利益累計額合計	103,508	122,702
少数株主持分	130,696	132,965
純資産合計	30,149,461	30,100,832
負債純資産合計	37,457,066	37,189,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	10,896,920	11,111,064
営業原価	9,997,425	10,164,636
営業総利益	899,494	946,427
販売費及び一般管理費	317,385	303,109
営業利益	582,109	643,317
営業外収益		
受取利息	651	449
受取配当金	59,572	61,863
社宅使用料	5,686	5,327
負ののれん償却額	1,624	1,624
持分法による投資利益	8,471	7,467
その他	39,396	11,148
営業外収益合計	115,402	87,880
営業外費用		
支払利息	30,548	26,756
その他	1,348	160
営業外費用合計	31,896	26,917
経常利益	665,615	704,281
特別利益		
固定資産売却益	2,912	6,221
投資有価証券売却益	2,492	-
特別利益合計	5,404	6,221
特別損失		
固定資産除却損	802	3,771
固定資産売却損	-	534
投資有価証券評価損	63,043	-
災害による損失	-	29,400
特別損失合計	63,845	33,705
税金等調整前四半期純利益	607,174	676,797
法人税、住民税及び事業税	215,331	291,377
法人税等調整額	34,878	18,122
法人税等合計	250,209	273,254
少数株主損益調整前四半期純利益	356,964	403,543
少数株主利益	4,224	3,503
四半期純利益	352,740	400,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,964	403,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,448	227,115
持分法適用会社に対する持分相当額	277	425
その他の包括利益合計	473,726	226,690
四半期包括利益	116,761	176,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,013	173,828
少数株主に係る四半期包括利益	4,251	3,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	607,174	676,797
減価償却費	631,804	597,808
負ののれん償却額	1,624	1,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,837	5,177
賞与引当金の増減額(は減少)	30,500	361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,700	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,356	3,084
受取利息及び受取配当金	60,224	62,312
支払利息	30,548	26,756
持分法による投資損益(は益)	8,471	7,467
為替差損益(は益)	297	3
投資有価証券評価損益(は益)	63,043	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,492	-
固定資産除却損	802	3,091
固定資産売却損益(は益)	2,912	4,315
営業債権の増減額(は増加)	12,485	22,659
たな卸資産の増減額(は増加)	575	2,508
その他の資産の増減額(は増加)	24,537	67,618
営業債務の増減額(は減少)	18,671	25,420
未払消費税等の増減額(は減少)	77,792	89,152
その他の負債の増減額(は減少)	8,784	5,561
小計	1,263,649	1,009,380
利息及び配当金の受取額	63,381	65,535
利息の支払額	29,888	27,211
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	453,766	264,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,376	783,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,007	222,978
有形固定資産の売却による収入	7,050	50,147
投資有価証券の取得による支出	42,900	-
投資有価証券の売却による収入	4,492	-
子会社の清算による収入	26,505	-
その他	7,541	14,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,317	186,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	200,000	510,000
長期借入金の返済による支出	455,200	442,200
リース債務の返済による支出	5,867	7,260
自己株式の増減額(は増加)	225	136
配当金の支払額	223,638	224,294
少数株主への配当金の支払額	756	756
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,686	364,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,308	232,088
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,422	5,428,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752,730	5,660,647

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 61,350千円	役員報酬 52,710千円
給料諸手当 78,135千円	給料諸手当 72,895千円
賞与引当金繰入額 16,772千円	賞与引当金繰入額 20,650千円
役員賞与引当金繰入額 8,300千円	役員賞与引当金繰入額 8,300千円
貸倒引当金繰入額 6,894千円	貸倒引当金繰入額 902千円
退職給付費用 7,731千円	退職給付費用 6,655千円
福利厚生費 28,281千円	福利厚生費 29,154千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,752,730千円	現金及び預金勘定 5,660,647千円
現金及び現金同等物 4,752,730千円	現金及び現金同等物 5,660,647千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	179,891	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,863	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	179,892	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,389,627	5,680,605	2,826,686	10,896,920	-	10,896,920
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	21,011	21,110	-	42,122	42,122	-
計	2,410,639	5,701,716	2,826,686	10,939,042	42,122	10,896,920
セグメント利益	171,544	471,987	238,533	882,065	299,956	582,109

(注)1. セグメント利益の調整額 299,956千円には、セグメント間取引消去 4千円、各報告セグメントに配分されて
いない全社費用 299,952千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,576,931	5,820,332	2,713,799	11,111,064	-	11,111,064
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	17,576	18,870	-	36,447	36,447	-
計	2,594,507	5,839,203	2,713,799	11,147,511	36,447	11,111,064
セグメント利益	306,741	443,683	177,861	928,286	284,969	643,317

(注)1. セグメント利益の調整額 284,969千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分され
ていない全社費用 284,970千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円61銭	22円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,740	400,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,740	400,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,989	17,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 179,892千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。